

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社栄電子
【英訳名】	SAKAE ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河邊 啓一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目9番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目5番12号偕楽ビル新末広6階
【電話番号】	03（3836）6821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊池 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	1,558,191	7,580,502
経常利益(千円)	7,283	180,132
四半期(当期)純利益(千円)	3,516	240,235
純資産額(千円)	2,892,374	2,942,337
総資産額(千円)	7,121,286	7,326,367
1株当たり純資産額(円)	568.87	578.70
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.69	47.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	40.62	40.16
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,932	35,923
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,978	349,903
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,338	264,824
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,534,247	1,807,497
従業員数(人)	76	72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	76	(40)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	70	(38)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、外注先に委託し電子機器の生産を行っていましたが、平成17年10月より電子機器の生産を中止し、部品販売だけに特化したために生産販売実績はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、産業用一般電子部品の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしていませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品名	受注高(千円)	受注残高(千円)
商品		
一般電子部品	957,634	344,242
電源	547,716	187,288
電子デバイス	124,915	56,415
その他	51,408	24,402
合計	1,681,674	612,348

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、産業用一般電子部品の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしていませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品名	金額(千円)
商品	
一般電子部品	896,064
電源	495,582
電子デバイス	127,197
その他	39,347
合計	1,558,191

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等ありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速、原材料価格の高騰を受けた物価上昇により、景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明感が強まる展開となりました。

このような中、当社グループは、地域営業戦力の強化をはじめ拡販に注力してまいりましたが、当社グループの主力市場である半導体製造装置関連分野においては、半導体メーカーの設備抑制を背景に停滞状況にあり、他の産業機器分野における一般電子部品の需要も低迷した影響で、売上高は伸び悩むこととなりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,558百万円、営業利益7百万円、経常利益7百万円、当四半期純損失3百万円という結果になりました。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、7,121百万円と前連結会計年度末に比べ205百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金が減少したことから前連結会計年度末に比べ337百万円減少、固定資産は建築に伴う建設仮勘定及び投資有価証券の増加により132百万円増加いたしました。

負債は4,228百万円と前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ177百万円の減少したことによるものです。

純資産は、配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、2,892百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ273百万円減少し、1,534百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、157百万円となりました。これは主要因として仕入債務の減少177百万円、法人税等の支払50百万円及びたな卸資産の減少52百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、110百万円となりました。これは主要因として有形固定資産の取得108百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4百万円となりました。これは主要因として短期借入による収入104百万円、短期借入金の返済による支出39百万円及び配当金の支払52百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,090,000	5,090,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	5,090,000	-	500,000	-	372,500

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,069,000	5,069	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	-
発行済株式総数	5,090,000	-	-
総株主の議決権	-	5,069	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社栄電子	東京都千代田区外神田二丁目9番10号	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	321	300	292
最低（円）	260	289	280

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834,247	2,107,497
受取手形及び売掛金	1,828,900	1,839,611
商品	359,143	411,196
繰延税金資産	37,049	43,808
その他	21,950	17,169
貸倒引当金	4,146	4,726
流動資産合計	4,077,146	4,414,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 248,996	1 252,540
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	1 343,182	1 235,601
有形固定資産合計	1,763,102	1,659,065
無形固定資産	95,607	96,707
投資その他の資産		
投資有価証券	479,568	447,363
保険積立金	434,124	430,801
繰延税金資産	190,905	196,158
その他	118,806	119,690
貸倒引当金	37,975	37,975
投資その他の資産	1,185,429	1,156,037
固定資産合計	3,044,140	2,911,811
資産合計	7,121,286	7,326,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,467,415	1,644,656
短期借入金	1,047,276	982,387
1年内返済予定の長期借入金	97,416	98,040
未払法人税等	5,498	52,721
その他	188,553	164,321
流動負債合計	2,806,158	2,942,126
固定負債		
長期借入金	487,192	503,440
退職給付引当金	31,134	31,560
長期未払金	904,144	906,621
その他	282	282
固定負債合計	1,422,753	1,441,904
負債合計	4,228,912	4,384,030

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,879,255	1,959,037
自己株式	3,240	3,240
株主資本合計	2,748,515	2,828,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,410	119,160
繰延ヘッジ損益	2,551	5,120
評価・換算差額等合計	143,859	114,040
純資産合計	2,892,374	2,942,337
負債純資産合計	7,121,286	7,326,367

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	1,558,191
売上原価	1,256,825
売上総利益	301,365
販売費及び一般管理費	293,894
営業利益	7,471
営業外収益	
受取利息	525
受取配当金	3,937
不動産賃貸料	1,135
その他	3,337
営業外収益合計	8,935
営業外費用	
支払利息	7,634
不動産賃貸費用	1,015
その他	473
営業外費用合計	9,123
経常利益	7,283
特別利益	
貸倒引当金戻入額	588
特別利益合計	588
税金等調整前四半期純利益	7,871
法人税、住民税及び事業税	5,939
法人税等調整額	5,448
法人税等合計	11,388
四半期純損失 ()	3,516

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,871
減価償却費	4,402
のれん償却額	1,044
貸倒引当金の増減額 (は減少)	580
退職給付引当金の増減額 (は減少)	426
受取利息及び受取配当金	4,462
支払利息	7,634
売上債権の増減額 (は増加)	10,711
たな卸資産の増減額 (は増加)	52,052
仕入債務の増減額 (は減少)	177,240
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,071
その他の流動資産の増減額 (は増加)	4,263
その他の流動負債の増減額 (は減少)	4,754
その他	949
小計	102,991
利息及び配当金の受取額	3,949
利息の支払額	8,238
法人税等の支払額	50,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	108,150
投資有価証券の取得による支出	154
保険積立金の積立による支出	3,323
長期貸付金の回収による収入	690
その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	104,276
短期借入金の返済による支出	39,387
長期借入金の返済による支出	16,872
配当金の支払額	52,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,338
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	273,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,534,247

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	
2. 持分法の適用に関する事項の変更	
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 573,602千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 569,488千円
2. 受取手形割引高 183,965千円	2. 受取手形割引高 372,096千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額 給与・賞与手当 147,326千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,834,247千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 1,534,247千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,090,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,625株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,265	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末における有価証券は、前連結会計年度末に比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引の契約金額等は、前連結会計年度末に比べ著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 568.87 円	1 株当たり純資産額 578.70 円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 0.69 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失 (千円)	3,516
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	3,516
期中平均株式数 (株)	5,084,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社栄電子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。